

様式1 客観的評価指標による事業採択の前提条件、事業の効果や必要性の確認の状況

事業名	一般国道180号 総社・一宮バイパス
事業主体	中国地方整備局

●事業採択の前提条件を確認するための指標

		指標	指標チェックの根拠
前提条件	事業の効率性	■ 便益が費用を上回っている	全事業：費用便益比 (B/C) = 2.5 (経済的純現在価値 (B-C) = 851億円、経済的内部収益率 (EIRR) = 7.6%) 残事業：費用便益比 (B/C) = 5.1 (経済的純現在価値 (B-C) = 1,114億円、経済的内部収益率 (EIRR) = 21.8%)

●事業の効果や必要性を評価するための指標

政策目標	指標 (対象となる指標のみ記載。効果が確認されるものは口を■に変更)	指標チェックの根拠	
1. 活力 円滑なモビリティの確保	● 現道等の年間渋滞損失時間及び削減率	区間a (費用便益分析対象区間) について 渋滞損失時間 (整備前) : 63,383千人・時間/年 渋滞損失削減時間 : 2,229千人・時間/年 (63,383千人・時間/年⇒61,154千人・時間/年) 区間b (該当区間/並行区間) について 並行区間等 (該当区間) の渋滞損失時間 : 2,501千人・時間/年 (総社・一宮バイパス【岡山市櫛津～総社市井尻野】) 並行区間等 (該当区間) の渋滞損失削減率 : 63%削減 (2,501千人・時間/年⇒921千人・時間/年)	
	■ 現道等における混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される	対象区間 (岡山市北区吉備津地区) : 改善見込み (旅行速度12.3km/h⇒29.6km/h) 対象区間 (岡山市高松原古才地区) : 改善見込み (旅行速度17.2km/h⇒28.5km/h)	
	□ 現道又は並行区間等における踏切交通遮断量が10,000台時/日以上かつ踏切道の除却もしくは交通改善が期待される		
	■ 現道等に、当該路線の整備により利便性の向上が期待できるバス路線が存在する	岡山駅～稲荷山・芳賀佐山団地北 (中鉄バス) の利便性向上が見込まれる	
	■ 新幹線駅もしくは特急停車駅へのアクセス向上が見込まれる	対象駅：岡山駅 (新幹線駅)、対象自治体名：高梁市、改善見込み：(高梁市役所～岡山駅、83分⇒61分)	
	■ 第一種空港、第二種空港、第三種空港もしくは共用飛行場へのアクセス向上が見込まれる	対象空港：岡山空港 (第三種空港)、対象自治体名：高梁市、改善見込み：(高梁市役所～岡山空港、81分⇒55分)	
	物流効率化の支援	■ 重要港湾もしくは特定重要港湾へのアクセス向上が見込まれる	対象港湾：岡山港 (重要港湾)、対象自治体名：総社市、改善見込み：(総社市～岡山港、65分⇒47分)
	□ 農林水産業を主体とする地域において農林水産品の流通の利便性が向上		
	□ 現道等における、総重量25tの車両もしくは180規格背高海上コンテナ輸送車が通行できない区間を解消する		
	都市の再生	□ 都市再生プロジェクトを支援する事業である	
	■ 広域道路整備基本計画に位置づけのある環状道路を形成する	岡山環状道路の一部を形成する	
	□ 市街地再開発、区画整理等の沿道まちづくりとの連携あり		
	■ 中心市街地内で行う事業である	総社市中心市街地	
□ 幹線都市計画道路網密度が1.5km/km2以下である市街地内での事業である			
□ DID区域内の都市計画道路整備であり、市街地の都市計画道路網密度が向上する			
□ 対象区間が現在連絡道路がない住宅地開発 (300戸以上又は16ha以上、大都市においては100戸以上又は5ha以上) への連絡道路となる			

1. 活力	国土・地域ネットワークの構築	<input type="checkbox"/> 高速自動車国道と並行する自専道（A 路線）としての位置づけ有り	
		<input checked="" type="checkbox"/> 地域高規格道路の位置づけあり	岡山環状道路
		<input type="checkbox"/> 当該路線が新たに拠点都市間を高規格幹線道路で連絡するルートを構成する	
		<input type="checkbox"/> 当該路線が隣接した日常活動圏中心都市間を最短時間で連絡する路線を構成する	
		<input type="checkbox"/> 現道等における交通不能区間を解消する	
		<input type="checkbox"/> 現道等における大型車のすれ違い困難区間を解消する	
		<input checked="" type="checkbox"/> 日常活動圏の中心都市へのアクセス向上が見込まれる	対象自治体名：総社市、日常活動圏中心都市：岡山市、改善見込み：（59分⇒41分） 対象自治体名：高梁市、日常活動圏中心都市：岡山市、改善見込み：（88分⇒66分）
個性ある地域の形成		<input type="checkbox"/> 鉄道や河川等により一体的発展が阻害されている地区を解消する	
		<input type="checkbox"/> 拠点開発プロジェクト、地域連携プロジェクト、大規模イベントを支援する	
		<input checked="" type="checkbox"/> 主要な観光地へのアクセス向上が期待される	アクセス向上が期待される観光地：吉備路・備中国分寺 年間観光客入り込み数：48.1万人/年（H25年） アクセス向上が期待される観光地：総社・宝福寺 年間観光客入り込み数：21.9万人/年（H25年）
		<input type="checkbox"/> 特別立法に基づく事業である	
		<input type="checkbox"/> 新規整備の公共公益施設へ直結する道路である	
		<input type="checkbox"/> 歴史的景観を活かした道路整備や中心商店街のシンボリックな道路整備等、特色あるまちづくりに資する事業である	
2. 暮らし	歩行者・自転車のための生活空間の形成	<input type="checkbox"/> 自転車交通量が500台/日以上、自動車交通量が1,000台/12h以上、歩行者交通量が500人/日以上に該当する区間において、自転車利用空間を整備することにより、当該区間の歩行者・自転車の通行の快適・安全性の向上が期待できる	
	無電柱化による美しい町並みの形成	<input type="checkbox"/> 交通バリアフリー法における道路特定事業に位置付けがある、または、交通バリアフリー法に基づく重点整備地区における特定経路を形成する区間が新たにバリアフリー化される	
		<input type="checkbox"/> 対象区間が電線類地中化5ヶ年計画に位置づけ有り	
安全で安心できるくらしの確保	<input type="checkbox"/> 市街地又は歴史景観地区（歴史的風土特別保存区域及び重要伝統的建造物保存地区）の幹線道路において新たに無電柱化を達成する		
3. 安全	安全な生活環境の確保	<input type="checkbox"/> 三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる	
		<input checked="" type="checkbox"/> 現道等に死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間が存する場合において、交通量の減少、歩道の設置又は線形不良区間の解消等により、当該区間の安全性の向上が期待できる	・500件/億台キロ以上である区間・箇所（井尻野交差点：532.5件/億台キロ 等） ・見込まれる交通量の減少（最大15,100台/日）
		<input type="checkbox"/> 当該区間の自動車交通量が1,000台/12h以上（当該区間が通学路である場合は500台/12h以上）かつ歩行者交通量100人/日以上（当該区間が通学路である場合は学童、園児が40人/日以上）の場合、又は歩行者交通量500人/日以上の場合において、歩道が無い又は狭小な区間に歩道が設置される	

3. 安全	災害への備え	<input type="checkbox"/> 近隣市へのルートが1つしかなく、災害による1～2箇所の道路寸断で孤立化する集落を解消する	
		<input checked="" type="checkbox"/> 対象区間が、都道府県地域防災計画、緊急輸送道路ネットワーク計画又は地震対策緊急整備事業計画に位置づけがある、又は地震防災緊急事業五ヶ年計画に位置づけのある路線（以下「緊急輸送道路」という）として位置づけあり	岡山県の第一次緊急輸送道路に位置付け（国道180号）
		<input checked="" type="checkbox"/> 緊急輸送道路が通行止になった場合に大幅な迂回を強いられる区間の代替路線を形成する	代替する緊急輸送道路路線名：国道180号 代替する区間：岡山市楷津～総社市井尻野
		<input type="checkbox"/> 並行する高速ネットワークの代替路線として機能する（A'路線としての位置づけがある場合）	
		<input type="checkbox"/> 現道等の防災点検又は震災点検要対策箇所もしくは架替の必要のある老朽橋梁における通行規制等が解消される	
		<input type="checkbox"/> 現道等の事前通行規制区間、特殊通行規制区間又は冬期交通障害区間を解消する	
		<input type="checkbox"/> 避難路へ1km以内で到達できる地区が新たに増加する	
		<input type="checkbox"/> 幅員6m以上の道路がないため消火活動が出来ない地区が解消する	
	<input type="checkbox"/> 密集市街地における事業で火災時の延焼遮断帯の役割を果たす		
4. 環境	地球環境の保全	<input checked="" type="checkbox"/> 対象道路の整備により削減される自動車からのCO2排出量	(推計結果) CO2排出削減量：約11千トン/年（整備なし約2,253千t/年、整備あり約2,241千t/年）
	生活環境の改善・保全	<input checked="" type="checkbox"/> 現道等における自動車からのNO2排出削減率	(推計結果) 評価対象区間：便益算定対象範囲 排出削減量：約38t/年、排出削減率：0.7%削減（整備なし：5.597 t/年⇒整備あり：5.559 t/年）
		<input checked="" type="checkbox"/> 現道等における自動車からのSPM排出削減率	(推計結果) 評価対象区間：便益算定対象範囲 排出削減量：約2 t/年、排出削減率：0.8%削減（整備なし：292 t/年⇒整備あり：290 t/年）
		<input type="checkbox"/> 現道等で騒音レベルが夜間要請限度を超過している区間について、新たに要請限度を下回ることが期待される区間がある	
		<input type="checkbox"/> その他、環境や景観上の効果が期待される	
5. その他	他のプロジェクトとの関係	<input type="checkbox"/> 道路の整備に関するプログラム又は都市計画道路整備プログラムに位置づけられている	
		<input type="checkbox"/> 関連する大規模道路事業と一体的に整備する必要あり	
		<input checked="" type="checkbox"/> 他機関との連携プログラムに位置づけられている	新おかやま夢づくりプラン(H23.12)
		<input type="checkbox"/> その他、対象地域や事業に固有の事情等、以上の項目に属さない効果が見込まれる	

費用便益分析の結果

路線名	事業名	延長	事業種別	現拡・BP・その他別
一般国道180号	総社・一宮バイパス	L=15.9km	二次改築	BP

計画交通量 (台/日)	車線数	事業主体
14,700~35,300	4	中国地方整備局

① 費用

	事業費	維持管理費	合計
基準年	平成26年度		
単純合計	507億円	189億円	696億円
うち残事業分	316億円	146億円	462億円
基準年における 現在価値(C)	495億円	59億円	554億円
うち残事業分	228億円	45億円	273億円

② 便益

	走行時間 短縮便益	走行経費 減少便益	交通事故 減少便益	合計
基準年	平成26年度			
供用年	平成42年度			
単年便益 (初年便益)	73億円	10億円	4.9億円	88億円
基準年における 現在価値(B)	1,165億円	159億円	81億円	1,405億円
うち残事業分	1,148億円	160億円	79億円	1,387億円

③ 結果

費用便益比(事業全体)	2.5
経済的純現在価値(事業全体)	851億円
経済的内部収益率(事業全体)	7.6%
費用便益比(残事業)	5.1
経済的純現在価値(残事業)	1,114億円
経済的内部収益率(残事業)	21.8%

注)費用及び便益の合計は、表示桁数の関係で計算値と一致しないことがある。

④ 感度分析(残事業を対象)

【事業全体】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比(B/C)
交通量	14,700~35,300	±10%	2.2~2.9
事業費	507億円	±10%	2.4~2.6
事業期間	49年	±20%	2.3~2.8

【残事業】

変動要因	基準値	変動ケース	費用便益比(B/C)
交通量	14,700~35,300	±10%	4.3~5.8
事業費	316億円	±10%	4.7~5.5
事業期間	7年	±20%	4.7~5.5

様式記入上の留意点

1. 基準年は評価実施年度とする。残事業分は評価実施年度の翌年度以降分を計上。
2. 費用及び便益額は整数止(費用・便益の額によって小数点以下2桁)とする。
3. 費用便益比は小数点以下1桁とする。
4. 単年便益(初年便益)は4月1日供用を前提として算出

交通状況の変化

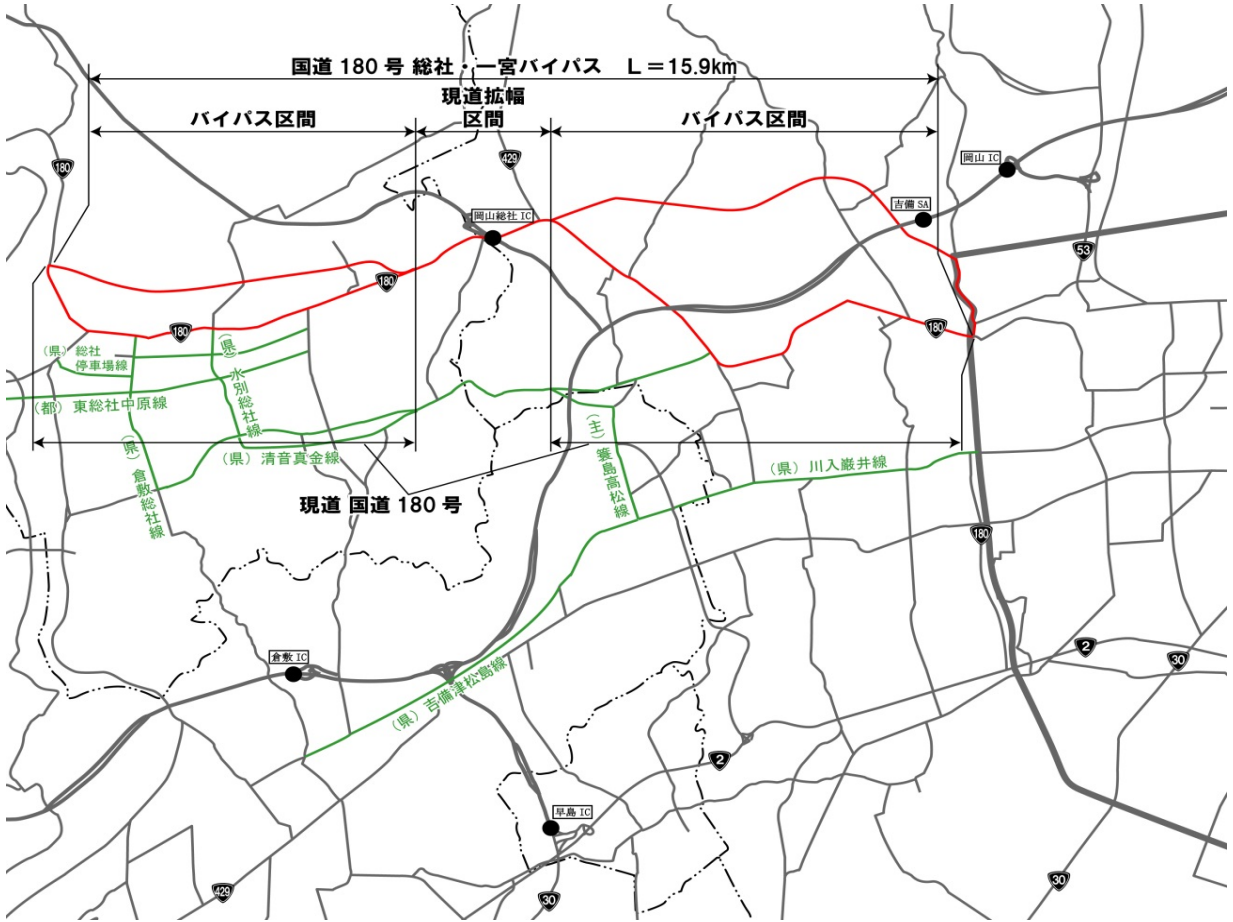
様式-3①

事業名: 総社・一宮バイパス(事業全体)

(推計時点 H42年)

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 : 15.9km	交通量	[台/日]	12,900	26,700	
	走行時間	[分]	4	17	
	走行時間費用	[億円/年]	8.01	81.39	
②主な周辺道路	国道180号 : 14.1km	交通量	[台/日]	20,400	11,100
		走行時間	[分]	36	31
		走行時間費用	[億円/年]	127.88	58.47
	県)川入厳井線・吉備津松島線 : 12.2km	交通量	[台/日]	29,600	27,600
		走行時間	[分]	22	21
		走行時間費用	[億円/年]	110.85	98.93
	県)倉敷総社線・総社停車場線・水別総社線・県)東総社中原線 : 14.4km	交通量	[台/日]	9,800	5,800
		走行時間	[分]	28	26
		走行時間費用	[億円/年]	44.83	24.53
	県)清音真金線・(市道) : 12.3km	交通量	[台/日]	11,500	7,500
		走行時間	[分]	20	19
		走行時間費用	[億円/年]	39.77	23.47
	県)箕島高松線・(市道) : 2.9km	交通量	[台/日]	20,500	16,700
		走行時間	[分]	5	5
		走行時間費用	[億円/年]	20.03	14.57
③その他道路合計 : 1717.5km	走行時間費用	[億円/年]	5,691.13	5,663.23	
			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計: 1789.3km	走行時間短縮便益	[億円/年]	6,042.50	5,964.59	77.90

(2) 図面①、②に該当する道路を明示すること



交通状況の変化

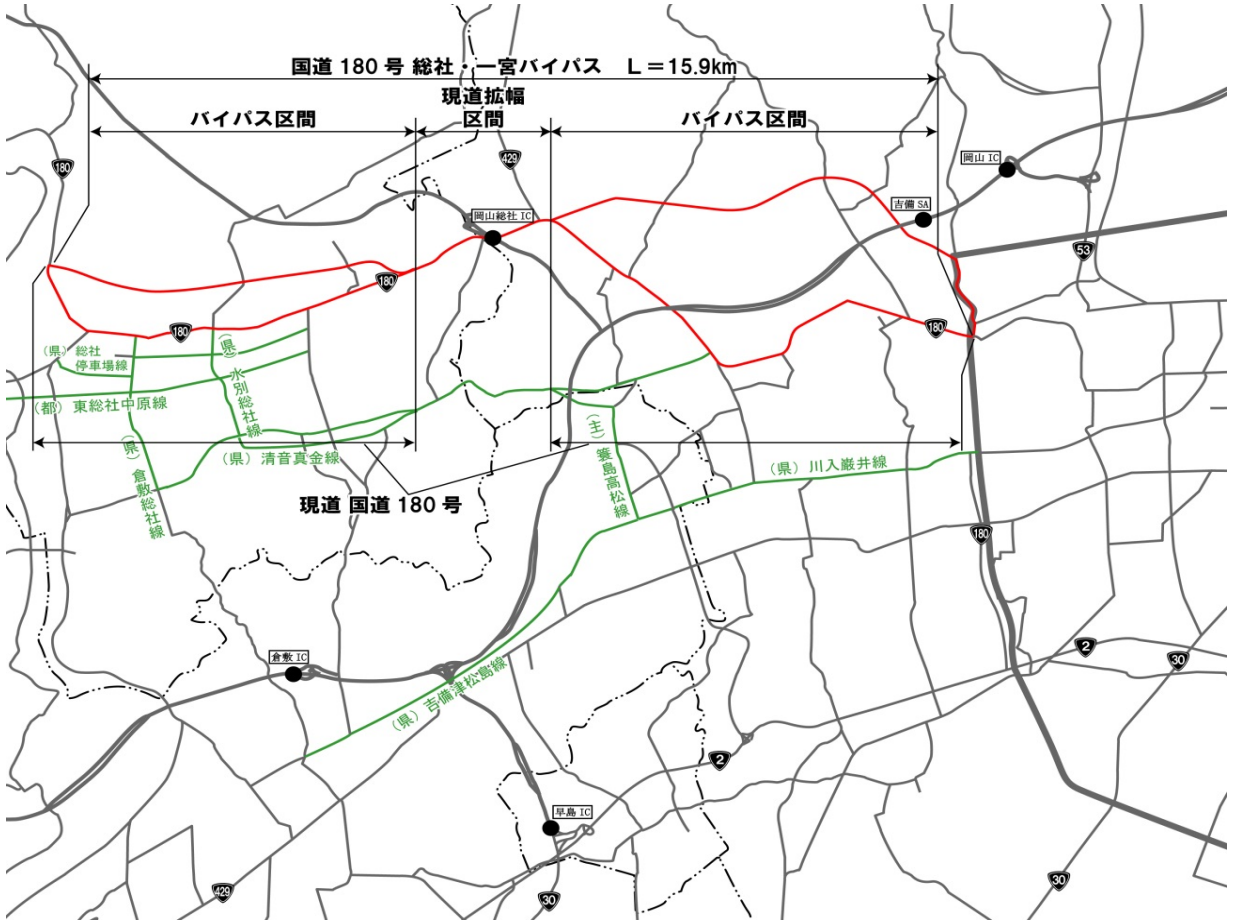
様式-3①

事業名: 総社・一宮バイパス(残事業)

(推計時点 H42年)

			整備なし(A)	整備あり(B)	
①新設・改築道路 : 15.9km	交通量	[台/日]	9,300	26,700	
	走行時間	[分]	5	17	
	走行時間費用	[億円/年]	9.10	81.39	
②主な周辺道路	国道180号 : 14.1km	交通量	[台/日]	20,100	11,100
		走行時間	[分]	35	31
		走行時間費用	[億円/年]	125.85	58.47
	県)川入厳井線・吉備津松島線 : 12.2km	交通量	[台/日]	29,600	27,600
		走行時間	[分]	22	21
		走行時間費用	[億円/年]	110.76	98.93
	県)倉敷総社線・総社停車場線・水別総社線・県)東総社中原線 : 14.4km	交通量	[台/日]	9,800	5,800
		走行時間	[分]	28	26
		走行時間費用	[億円/年]	44.98	24.53
	県)清音真金線・(市道) : 12.3km	交通量	[台/日]	11,400	7,500
		走行時間	[分]	20	19
		走行時間費用	[億円/年]	39.19	23.47
	県)箕島高松線・(市道) : 2.9km	交通量	[台/日]	20,500	16,700
		走行時間	[分]	5	5
		走行時間費用	[億円/年]	19.94	14.57
③その他道路合計 : 1717.5km	走行時間費用	[億円/年]	5,691.55	5,663.23	
			走行時間費用 整備なし(A)	走行時間費用 整備あり(B)	走行時間短縮便益 (A - B)
合計: 1789.3km	走行時間短縮便益	[億円/年]	6,041.38	5,964.59	76.79

(2) 図面①、②に該当する道路を明示すること



費用便益分析の条件

事業名:総社・一宮バイパス

(2)

項目		チェック欄
算出マニュアル	費用便益分析マニュアル (平成20年11月 国土交通省 道路局 都市・地域整備局)	<input checked="" type="checkbox"/>
	その他	<input type="checkbox"/>
分析の基本的事項	分析対象期間	50年間
	社会的割引率	4%
	基準年次	平成26年度
交通流の推計時点	1時点のみ推計	<input checked="" type="checkbox"/> (H42)
	複数時点での推計	<input type="checkbox"/>
推計の状況	整備の有無それぞれで交通流を推計	<input checked="" type="checkbox"/>
	整備の有無のいずれかのみ推計	<input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
	いずれかのみ推計の場合	いずれかのみ推計とした理由を記載
推計に用いたOD表	道路交通センサスをベースとした自動車OD表 (三段階推定法)	<input checked="" type="checkbox"/> (H17センサス)
	パーソトリップ調査をベースとした自動車OD表 (四段階推定法)	<input type="checkbox"/>
	その他()	<input type="checkbox"/>
開発交通量の考慮	無	<input checked="" type="checkbox"/>
	有	<input type="checkbox"/>
	有の場合のみ	考慮した開発交通量(トリップ数) ()台トリップ/日 考慮した理由を記載
配分交通量の推計手法	Q-V式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	転換率式を用いた配分	<input type="checkbox"/>
	Q-V式と転換率式の併用による配分	<input checked="" type="checkbox"/>
	均衡配分(リンクパフォーマンス関数を用いた配分)	<input type="checkbox"/>
	簡易手法	<input type="checkbox"/>
	簡易手法の採択理由	小規模事業である 山間部海岸部で併行道路が少ない その他()
	簡易手法の考え方(将来交通量の設定方法等)	
速度設定の考え方	各回の配分終了時の速度を交通量でウェイト付けして設定 採用理由を記載	<input type="checkbox"/>
	最終配分の速度 採用理由を記載	<input type="checkbox"/>
	その他(最終配分交通量とQV式の関係から平均速度を設定)	<input checked="" type="checkbox"/>

交通流推計

(3)

項目		チェック欄		
便益の算定	休日交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	面的に考慮	<input type="checkbox"/>
			対象路線のみ考慮	<input type="checkbox"/>
			採用した休日係数 休日係数を考慮した理由および採用した休日係数の考え方を記載	() %
	災害等による通行止めの影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した通行止め日数 採用した通行止め日数の考え方を記載	() 日
			とり止め交通を考慮する とり止め交通を考慮しない場合はその理由、考慮した場合はその考え方を記載	<input type="checkbox"/>
	冬期交通の影響	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>	
		考慮する	<input type="checkbox"/>	
		考慮する場合のみ	採用した冬期日数 採用した冬期日数の考え方を記載	() 日
冬期の走行速度と交通容量の関係 設定の考え方を記載				
交通流推計の時点以外の便益の算定	ブロック別・車種別走行台キロの伸び率による設定	<input checked="" type="checkbox"/>		
	その他 ()	<input type="checkbox"/>		
車種別時間価値原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用 算出根拠を添付すること	<input type="checkbox"/>		
車種別走行経費原単位	費用便益分析マニュアルの値を使用	<input checked="" type="checkbox"/>		
	独自に設定した値を使用 算出根拠を添付すること	<input type="checkbox"/>		
交通事故減少便益算定	中央分離帯の有無を考慮	<input type="checkbox"/>		
	中央分離帯の有無を考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
走行時間短縮・走行経費減少・交通事故減少以外の便益	考慮しない	<input checked="" type="checkbox"/>		
	考慮する (考慮の場合、算出根拠を添付すること)	<input type="checkbox"/>		
その他				

費用の現在価値算定表

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名: 総社・一宮バイパス(事業全体)

年次	年度	割引率	GDP デフレーター	採用単価の根拠		一般国道(消費税含まず)	
				単価(億円)	0.27	延長(km)	単純単価(億円)
						15.9	4.24
				事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単純単価	現在単価	単純単価	現在単価
-49年目	S48	4.9931	56.1	0.10	0.81		
-48年目	S49	4.8010	66.9	0.10	0.66		
-47年目	S50	4.6164	70.7	0.05	0.30		
-46年目	S51	4.4388	76.7	0.05	0.26		
-45年目	S52	4.2681	81.3	0.05	0.24		
-44年目	S53	4.1039	84.7	0.00	0.00		
-43年目	S54	3.9461	86.9	0.00	0.00		
-42年目	S55	3.7943	92.4	0.00	0.00		
-41年目	S56	3.6484	94.8	0.00	0.00		
-40年目	S57	3.5081	95.8	0.00	0.00		
-39年目	S58	3.3731	96.8	0.00	0.00		
-38年目	S59	3.2434	98.7	0.00	0.00		
-37年目	S60	3.1187	99.5	0.20	0.57		
-36年目	S61	2.9987	101.2	0.20	0.54		
-35年目	S62	2.8834	101.0	0.20	0.52		
-34年目	S63	2.7725	101.5	0.80	2.00		
-33年目	H1	2.6658	104.2	9.98	23.31		
-32年目	H2	2.5633	106.5	11.88	26.11		
-31年目	H3	2.4647	109.1	7.05	14.54		
-30年目	H4	2.3699	110.6	7.61	14.89		
-29年目	H5	2.2788	110.9	6.99	13.11		
-28年目	H6	2.1911	110.8	5.05	9.12		
-27年目	H7	2.1068	109.9	3.37	5.90		
-26年目	H8	2.0258	109.5	2.97	5.02		
-25年目	H9	1.9479	110.4	0.57	0.92		
-24年目	H10	1.8730	109.9	0.48	0.75		
-23年目	H11	1.8009	108.4	2.36	3.58		
-22年目	H12	1.7317	107.2	4.66	6.87		
-21年目	H13	1.6651	105.7	8.94	12.86		
-20年目	H14	1.6010	103.8	4.47	6.29		
-19年目	H15	1.5395	102.3	1.57	2.16		
-18年目	H16	1.4802	101.0	2.60	3.48		
-17年目	H17	1.4233	99.6	0.29	0.38		
-16年目	H18	1.3686	98.7	14.10	17.85		
-15年目	H19	1.3159	97.6	7.72	9.50		
-14年目	H20	1.2653	96.8	1.18	1.41		
-13年目	H21	1.2167	95.6	4.97	5.77		
-12年目	H22	1.1699	93.7	5.19	5.92		
-11年目	H23	1.1249	92.1	7.92	8.83		
-10年目	H24	1.0816	91.3	23.08	24.96		
-9年目	H25	1.0400	91.3	20.07	20.87		
-8年目	H26	1.0000	91.3	23.67	23.67		
-7年目	H27	0.9615	91.3	23.83	22.91		
-6年目	H28	0.9246	91.3	24.65	22.79		
-5年目	H29	0.8890	91.3	25.74	22.88		
-4年目	H30	0.8548	91.3	27.33	23.36		
-3年目	H31	0.8219	91.3	27.46	22.57		
-2年目	H32	0.7903	91.3	27.47	21.71		
-1年目	H33	0.7599	91.3	14.54	11.05		
暫定供用年	H34	0.7307	91.3	0.81	0.59	2.99	2.19
1年目	H35	0.7026	91.3	3.61	2.54	2.99	2.10
2年目	H36	0.6756	91.3	8.35	5.64	2.99	2.02
3年目	H37	0.6496	91.3	17.82	11.58	2.99	1.94
4年目	H38	0.6246	91.3	36.77	22.97	2.99	1.87
5年目	H39	0.6006	91.3	46.25	27.78	2.99	1.80
6年目	H40	0.5775	91.3	20.09	11.60	2.99	1.73
7年目	H41	0.5553	91.3	11.65	6.47	2.99	1.66
供用開始年次	H42	0.5339	91.3			3.92	2.09
9年目	H43	0.5134	91.3			3.92	2.01
10年目	H44	0.4936	91.3			3.92	1.94
11年目	H45	0.4746	91.3			3.92	1.86
12年目	H46	0.4564	91.3			3.92	1.79
13年目	H47	0.4388	91.3			3.92	1.72
14年目	H48	0.4220	91.3			3.92	1.66
15年目	H49	0.4057	91.3			3.92	1.59
16年目	H50	0.3901	91.3			3.92	1.53
17年目	H51	0.3751	91.3			3.92	1.47
18年目	H52	0.3607	91.3			3.92	1.42
19年目	H53	0.3468	91.3			3.92	1.36
20年目	H54	0.3335	91.3			3.92	1.31
21年目	H55	0.3207	91.3			3.92	1.26
22年目	H56	0.3083	91.3			3.92	1.21
23年目	H57	0.2965	91.3			3.92	1.16
24年目	H58	0.2851	91.3			3.92	1.12
25年目	H59	0.2741	91.3			3.92	1.08
26年目	H60	0.2636	91.3			3.92	1.03
27年目	H61	0.2534	91.3			3.92	0.99
28年目	H62	0.2437	91.3			3.92	0.96
29年目	H63	0.2343	91.3			3.92	0.92
30年目	H64	0.2253	91.3			3.92	0.88
31年目	H65	0.2166	91.3			3.92	0.85
32年目	H66	0.2083	91.3			3.92	0.82
33年目	H67	0.2003	91.3			3.92	0.79
34年目	H68	0.1926	91.3			3.92	0.76
35年目	H69	0.1852	91.3			3.92	0.73
36年目	H70	0.1780	91.3			3.92	0.70
37年目	H71	0.1712	91.3			3.92	0.67
38年目	H72	0.1646	91.3			3.92	0.65
39年目	H73	0.1583	91.3			3.92	0.62
40年目	H74	0.1522	91.3			3.92	0.60
41年目	H75	0.1463	91.3			3.92	0.57
42年目	H76	0.1407	91.3			3.92	0.55
43年目	H77	0.1353	91.3			3.92	0.53
44年目	H78	0.1301	91.3			3.92	0.51
45年目	H79	0.1251	91.3			3.92	0.49
46年目	H80	0.1203	91.3			3.92	0.47
47年目	H81	0.1157	91.3			3.92	0.45
48年目	H82	0.1112	91.3			3.92	0.44
49年目	H83	0.1069	91.3	-146.78	-15.70	3.92	0.42
合計				360.08	494.71	188.72	59.28
単純事業費計				506.66		188.72	

注1) 事業費の投資パターンは、概略事業計画による値を採用したものであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。
このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。
注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

費用の現在価値算定表

維持管理費の単純単価の算出(消費税相当額含む)

箇所名: 総社・一宮バイパス(残事業)

採用単価の根拠		一般国道(雪寒費含まず)
単価(億円)	延長(km)	単純単価(億円)
0.26	12.5	3.31

年次	年度	割引率	GDP デフレータ	事業費(億円)		維持管理費(億円)	
				単純単価	現在価値	単純単価	現在価値
-7年目	H27	0.9615	91.3	23.83	22.91		
-6年目	H28	0.9246	91.3	24.65	22.79		
-5年目	H29	0.8890	91.3	25.74	22.88		
-4年目	H30	0.8548	91.3	27.33	23.36		
-3年目	H31	0.8219	91.3	27.46	22.57		
-2年目	H32	0.7903	91.3	27.47	21.71		
-1年目	H33	0.7599	91.3	14.54	11.05		
暫定供用年	H34	0.7307	91.3	0.81	0.59	2.13	1.56
1年目	H35	0.7026	91.3	3.61	2.54	2.13	1.50
2年目	H36	0.6756	91.3	8.35	5.64	2.13	1.44
3年目	H37	0.6496	91.3	17.82	11.58	2.13	1.39
4年目	H38	0.6246	91.3	36.77	22.97	2.13	1.33
5年目	H39	0.6006	91.3	46.25	27.78	2.13	1.28
6年目	H40	0.5775	91.3	20.09	11.60	2.13	1.23
7年目	H41	0.5553	91.3	11.65	6.47	2.13	1.18
供用開始年次	H42	0.5339	91.3			3.07	1.64
9年目	H43	0.5134	91.3			3.07	1.57
10年目	H44	0.4936	91.3			3.07	1.51
11年目	H45	0.4746	91.3			3.07	1.46
12年目	H46	0.4564	91.3			3.07	1.40
13年目	H47	0.4388	91.3			3.07	1.35
14年目	H48	0.4220	91.3			3.07	1.29
15年目	H49	0.4057	91.3			3.07	1.24
16年目	H50	0.3901	91.3			3.07	1.20
17年目	H51	0.3751	91.3			3.07	1.15
18年目	H52	0.3607	91.3			3.07	1.11
19年目	H53	0.3468	91.3			3.07	1.06
20年目	H54	0.3335	91.3			3.07	1.02
21年目	H55	0.3207	91.3			3.07	0.98
22年目	H56	0.3083	91.3			3.07	0.95
23年目	H57	0.2965	91.3			3.07	0.91
24年目	H58	0.2851	91.3			3.07	0.87
25年目	H59	0.2741	91.3			3.07	0.84
26年目	H60	0.2636	91.3			3.07	0.81
27年目	H61	0.2534	91.3			3.07	0.78
28年目	H62	0.2437	91.3			3.07	0.75
29年目	H63	0.2343	91.3			3.07	0.72
30年目	H64	0.2253	91.3			3.07	0.69
31年目	H65	0.2166	91.3			3.07	0.66
32年目	H66	0.2083	91.3			3.07	0.64
33年目	H67	0.2003	91.3			3.07	0.61
34年目	H68	0.1926	91.3			3.07	0.59
35年目	H69	0.1852	91.3			3.07	0.57
36年目	H70	0.1780	91.3			3.07	0.55
37年目	H71	0.1712	91.3			3.07	0.53
38年目	H72	0.1646	91.3			3.07	0.50
39年目	H73	0.1583	91.3			3.07	0.49
40年目	H74	0.1522	91.3			3.07	0.47
41年目	H75	0.1463	91.3			3.07	0.45
42年目	H76	0.1407	91.3			3.07	0.43
43年目	H77	0.1353	91.3			3.07	0.41
44年目	H78	0.1301	91.3			3.07	0.40
45年目	H79	0.1251	91.3			3.07	0.38
46年目	H80	0.1203	91.3			3.07	0.37
47年目	H81	0.1157	91.3			3.07	0.35
48年目	H82	0.1112	91.3			3.07	0.34
49年目	H83	0.1069	91.3	-81.39	-8.70	3.07	0.33
合計				234.98	227.73	145.87	45.29

単純事業費計				316.37		145.87	
--------	--	--	--	--------	--	--------	--

注1) 事業費の投資パターンは、概略事業計画による値を採用したものであり、必ずしも全体の予算制約等を踏まえたものではない。

このため、毎年度の予算の状況や、用地・工事の進捗により、実際の事業展開とは異なることがある。

注2) 評価対象期間最終年において、用地残存価値(割引後の用地費)を控除している。

